

平成26年度
決算状況

団体コード	132098	市町村類型	IV-1
団体名	町田市	26年度交付税種地区分	I-7

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	22年 427,016人 増減率(22年/17年) 5.3%	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 首都 近郊整備 既成市街地	面積 71.80 km ²	<ごみ・し尿処理>		基準財政需要額	55,396,625千円
住民基本台帳	27.1.1 426,648人 対前年度増減率 0.1%			東京たま広域資源循環組合 多摩ニュータウン環境組合		基準財政収入額	53,994,437千円
	(参考)65才以上人口 27.1.1 105,581人			<収益事業>		標準財政規模	75,860,314千円
決算収支の状況(千円)		平成26年度	平成25年度	東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合		うち臨時財政対策債 発行可能額	4,011,079千円
1. 歳入総額 A	143,759,659	136,292,786	<その他>		財政力指数	0.969 単年度(0.975)	
2. 歳出総額 B	139,361,513	131,887,136	東京市町村総合事務組合		実質収支比率	5.6%	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	4,398,146	4,405,650	南多摩畜場組合		公債費負担比率	6.6%	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	134,039	235,187	東京都後期高齢者医療広域連合		経常収支比率	92.9%	
5. 実質収支 (C-D) E	4,264,107	4,170,463			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	73,588,948千円	
6. 単年度収支 F	93,644	△1,840			債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	13,336,632千円	
7. 積立金 G	2,976,052	3,516,245			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	10,012,809千円 (5,364,462)	
8. 繰上償還金 H	0	0			将来にわたる財政負担 A + B - C	76,912,771千円	
9. 積立金取崩額 I	3,999,743	3,797,337			積立基金取崩額	5,045,943千円	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△930,047	△282,932			収益事業収入	20,000千円	
一 般 職 員 (27.4.1 現在)				特 別 職 等 (27.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	2,095	663,440	316,678	市 町 村 長	17.1.1	1,060,000	
うち技能労務職	249	86,410	347,028	副 市 町 村 長	17.1.1	900,000	
教 育 公 務 員	4	1,742	435,500	収 入 役			
消 防 職 員	0	0	0	教 育 長	17.1.1	820,000	
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	9.1.1	640,000	
合 計	2,099	665,182	316,904	副 議 長	9.1.1	580,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 (36人)	
	国民健康保険 (事業勘定)	有	363,759	6,486,500	37	加入世帯数	
	介護保険 (保険事業勘定)	有	502,074	4,130,300	47	被保険者数	
	後期高齢者医療	有	△12,124	970,213	12	1世帯当り保険税調定額	
	介護サービス事業	無	0	43,909	0	被保険者1人当り保険税 調定額	
	下水道事業	無	364,768	2,161,164	91	被保険者1人当り費用	
	駐車場事業	無	0	0	0	保 險 税 (料)	
	土地区画整理事業	無	0	0	0	保 險 給 付 費	
	病院事業	有	△2,032,464	1,139,000	624	後期高齢者支援金等	
						前期高齢者納付金等	
					介護給付費納付金		2,513,399千円

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	68,164,619	47.4	63,361,167	86.0	人件費	22,227,347	16.0	20,822,424	20,697,162	26.9						
地方譲与税	682,945	0.5	682,945	0.9	うち職員給	14,625,674	10.5	13,370,758	13,368,163	17.3						
利子割交付金	534,220	0.4	534,220	0.7	扶助費	43,531,217	31.2	11,549,842	11,477,332	14.9						
配当割交付金	673,533	0.5	673,533	0.9	公債費	6,033,732	4.3	6,020,032	6,020,032	7.8						
株式等譲渡所得割交付金	566,159	0.4	566,159	0.8	元利償還金	6,033,732	4.3	6,020,032	6,020,032	7.8						
地方消費税交付金	5,322,919	3.7	5,322,919	7.2	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0						
ゴルフ場利用税交付金	39,976	0.0	39,976	0.1	小計	71,792,296	51.5	38,392,298	38,194,526	49.6						
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	19,482,960	14.0	15,225,694	13,472,345	17.5						
新築引当税・旧築等額増徴交付金	227,940	0.2	227,940	0.3	維持補修費	1,216,190	0.9	1,158,630	1,157,285	1.5						
地方特例交付金	319,086	0.2	319,086	0.4	補助費等	12,418,157	8.9	9,402,092	8,728,237	11.3						
地方交付税	1,483,319	1.0	1,381,001	1.9	積立金	3,943,069	2.8	3,565,815								
普通	1,381,001	1.0	1,381,001	1.9	投資及び出資金・貸付金	8,200	0.0	160	160	0.0						
特別	102,164	0.1			繰出金	16,877,550	12.1	15,322,461	10,070,495	13.1						
震災復興特別	154	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0								
交通安全対策特別交付金	53,018	0.0	53,018	0.1	投資的経費	13,623,091	9.8	4,055,656								
国庫補助金等交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	413,128	0.3	413,128								
小計	78,067,734	54.3	73,161,964	99.3	普通建設事業費	13,623,091	9.8	4,055,656	91,520,952	千円						
分担金・負担金	1,419,254	1.0	0	0.0	補助	5,007,924	3.6	225,429								
使用料	1,062,573	0.7	383,275	0.5	単独	8,587,286	6.2	3,830,227								
手数料	1,721,258	1.2	0	0.0	その他	27,881	0.0	0								
国庫支出金	24,626,281	17.1			災害復旧事業費	0	0.0	0	71,623,048	千円						
都支出金	18,161,961	12.6			失業対策事業費	0	0.0	0								
財産収入	228,245	0.2	123,982	0.2	合計	139,361,513	100.0	87,122,806								
寄附金	9,790	0.0														
繰入金	5,186,956	3.6														
繰越金	4,405,650	3.1														
諸収入	1,216,557	0.9	8,320	0.0												
地方債	7,653,400	5.3														
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)														
うち臨時財政対策債	(3,400,000)	(2.4)														
合計	143,759,659	100.0	73,677,541	100.0												97.2 %

市					町					村					税					目的別					歳出									
区分	決算額	構成比	増減率	基準 × 100 / 75 税額	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等					
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		千円	%	千円		千円	%	千円		千円	%	千円		千円	%	千円		千円	%	千円					
市町村民税	30,210,176	44.3	1.2	30,150,259	0	議会費	697,274	0.5	697,258	個人分	30,210,176	44.3	30,150,259	法人分	3,938,759	5.8	8.9	3,618,413	315,506	総務費	16,522,818	11.9	13,813,277	固定資産税	25,626,239	37.6	1.4	24,825,855	0	民生費	68,161,955	48.9	31,543,707	
軽自動車税	307,413	0.4	3.7	318,247	0	衛生費	12,746,731	9.1	9,509,769	市町村たばこ税	2,427,686	3.6	△ 2.5	2,329,925	0	労働費	342,946	0.3	342,910	0	農林水産業費	269,559	0.2	236,173	市町村たばこ税	2,427,686	3.6	△ 2.5	2,329,925	0	商工費	857,662	0.6	742,829
鉦産税	0	0.0	0.0		0	土木費	10,763,437	7.7	7,915,718	特別土地保有税	42,749	0.1	皆増		0	消費防費	5,174,520	3.7	3,685,994	0	土木費	10,763,437	7.7	7,915,718	法定外普通税	0	0.0	0.0	0	教育費	17,790,879	12.8	12,615,139	
特別土地保有税	42,749	0.1	皆増		0	災害復旧費	0	0.0	0	目的税	5,611,597	8.2	1.2	850,303	0	教育費	17,790,879	12.8	12,615,139	0	土木費	10,763,437	7.7	7,915,718	入湯税	6,222	0.0	16.6	6,222	0	災害復旧費	0	0.0	0
法定外普通税	0	0.0	0.0		0	公債費	6,033,732	4.3	6,020,032	事業所税	844,672	1.2	△ 1.1	850,303	0	公債費	6,033,732	4.3	6,020,032	0	土木費	10,763,437	7.7	7,915,718	都市計画税	4,760,703	7.0	1.6		0	諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	旧法による税	0	0.0	0.0	0	合計	68,164,619	100.0	1.6	62,093,002	315,506	合計	139,361,513	100.0	87,122,806	合計	68,164,619	100.0	1.6	62,093,002	315,506	合計	139,361,513	100.0	87,122,806

平成 26 年度 大規模事業 (単位: 百万円)					徴収率				
納税義務者数	事業名	人数	事業費	徴収率	区分	現課税分	滞納分	合計	徴収率
				%					%
個人均等割	忠生市民センター建替事業	1,016			市町村税合計	98.8	35.1	96.3	(98.8) (35.1) (96.3)
	中学校施設中規模改修事業	675							
	小学校施設中規模改修事業	601							
	市民ホール改修事業	563							
198,973 人	清掃工場延命化事業	552			市町村民税	98.4	32.1	94.8	
	民間保育所整備支援事業	365			純固定資産税	99.1	43.4	97.8	
	相原駅西口広場築造事業	326			国民健康保険税(料)	91.5	26.4	76.6	
法人税割	防災行政無線デジタル化事業	282							
	成瀬コミュニティーセンター建替事業	285							
11,975 人	子どもセンター整備事業	274							